



# 池上 彰の やさしい 金融経済教室

いけがみ・あきら  
73年、NHKに記者として入局。94年から05年まで『週刊こどもニュース』のお父さん役として親しまれる。現在、独立してフリーのジャーナリスト。

## 日銀は政府にとっての銀行でもある

私たちが国の税金を納めたり、年金を受け取ったりするとき、実はそこに日銀の存在があります。意外に知られていない、そんな日銀を紹介するため、今回は日銀の「政府の銀行」としての役割を解説しましょう。

### 日銀は「政府の銀行」

日本銀行にはどんな役割があるのか。「銀行の銀行」、「発券銀行」、「政府の銀行」。以上の三つの役割があるということを経験で習ったことと思います。

「銀行の銀行」というのは、私たちが銀行（金融機関）にお金を預けたり、銀行からお金を借りたりするように、一般の銀行がお金を預けたり借りたりするのが日本銀行というわけですね。

「発券銀行」というのは、もちろん、お札を発行できる唯一の銀行であるということです。

では、「政府の銀行」とは？ 国のお金を預かるんだろう、くらいのことはわかっていても、意外にその詳しい内容は知られていないのです。たとえば、日本銀行の窓口で交通反則金を納付することができるというのと、驚く人が多いのではないのでしょうか。

### 日銀の代理店が全国にある

私たちが国に納める税金や社会保険料は、銀行や郵便局を経由し

て日本銀行に集まります。日銀が、政府にとっての「金庫」になるのですね。

ふだん私たちは残念ながら（？）、日銀とお付き合いすることは無いのですが、国に納める税金や交通反則金は、日銀の窓口まで持って行って直接納付することができ

るのです。でも、わざわざ日銀の窓口まで足を運ぶ人はあまりいないでしょうね。近くの銀行や信用金庫などで納付するはず

です。なぜ一般の銀行（金融機関）で納付できるかといえば、実は銀行や信用金庫などが、日本銀行の代理店をつとめているからなのです。銀行の正面玄関付近に、「日本銀行代理店」という意味の掲示があるはずですよ。

### 歳入金と歳出金がある

日本銀行が管理している政府のお金は「国庫金」と呼ばれます。このうち、国税や社会保険料として受け入れる国庫金を「歳入金」と呼び、年金の支払いなどで出ていく国庫金は、「歳出金」とい

ます。日銀が管理しているのは、現金ばかりではありません。相続税を納める人が、現金ではなくて国債や株券で納めることがあります。これらも日銀に回ってきて、日銀が保管するのです。

では、実際のお金の流れで見えてみましょう。

あなたが最寄りの銀行で国税や交通反則金などを納付した場合、その銀行から日本銀行に、その情報が通知されます。すると日本銀行は、その銀行が日本銀行に持っている当座預金から、その金額分を、国庫に移し替えるのです。

年金の支払いの場合は、その逆です。社会保険庁が、支払い先の名簿データと支払い金の総額のデータを日銀に渡します。日銀はさらに、それぞれの銀行（金融機関）に支払い先名簿のデータを送ります。同時に、それぞれの銀行が日銀に持っている当座預金にお金を振り込みます。

これで銀行は、自らの預金者の口座に年金を払い込むことができ、年金を無事受け取れるのです。

## 政府の預金には 利息がつくものも

政府のお金は日銀に預けられているわけですが、では、そのお金の利息はつくのでしょうか。

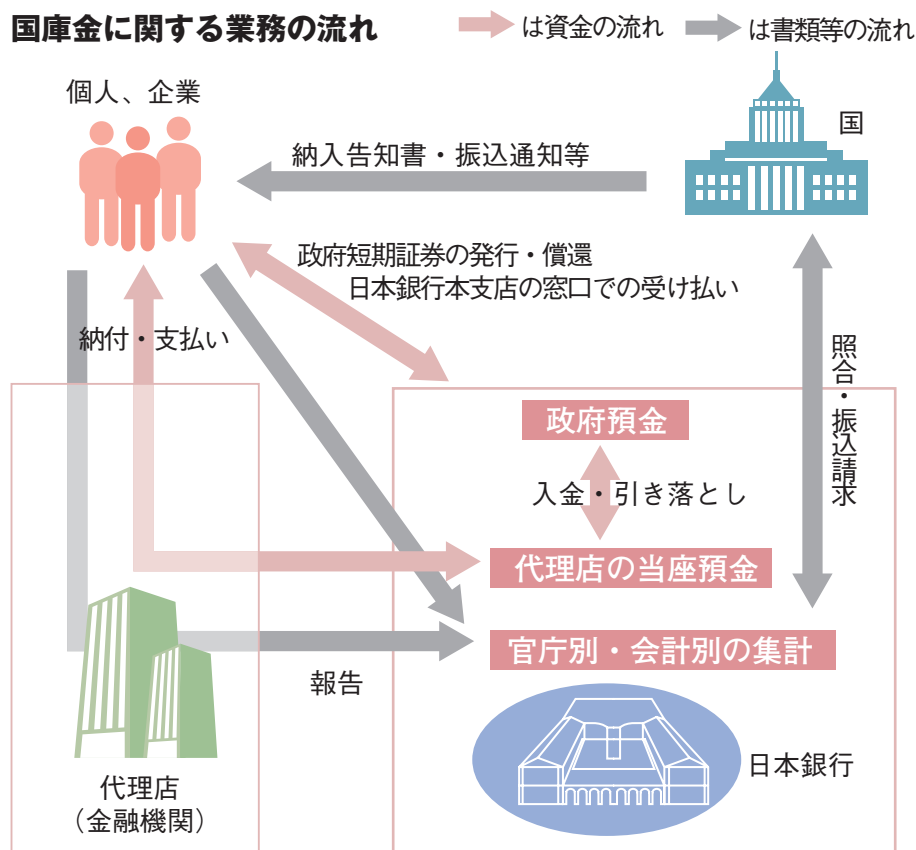
たとえば政府が公共事業の支払いなどにあてるため、とりあえず預けておくものは、当座預金などで、利息はつきません。

しかし中には、国が運用方針を指定して日銀に預けるといって、「国内指定預金」というものがあります。運用方針を指定するのは財務大臣です（実際には、財務省の事務方が案をつくり、財務大臣が承認するのですが）。これには利息がつくのです。

## 国庫金の事務の電子化も進む

国税や社会保険料を、わざわざ銀行の窓口まで持って行って納付するのは面倒だ、という人も最近が増えてきていますよね。なんでも銀行振替できたり、インターネットを使って振り込みの指示ができる時代なのだから、というわけです。

## 国庫金に関する業務の流れ



そこで、日銀でも平成十三（二〇〇一）年から、国庫金の振り込みや納付が、次第に電子化されつつあります。「電子化」といっても、要するに、銀行の窓口まで行かなくてもATMで振り込んだり、自

宅でインターネットバンキングでお金の振り込みを指示できるようになっているのです。ただ、この仕組みはあまり知られていないため、「こんな便利な方法もありますよ」ということをP

Rしていかねばいけないうのでしょうけれど。どうですか。ふだん意識しないお金の流れの、こんなところにも日銀が存在しているのです。

## 代理店委嘱店舗数

（2006年3月末現在：＜＞内は金融機関数）

金融機関の種類	一般代理店	歳入代理店
都市銀行	80 ＜5＞	1,931 ＜6＞
地方銀行協会加盟行	413 ＜59＞	6,790 ＜64＞
第二地方銀行協会加盟行	47 ＜12＞	3,205 ＜47＞
信用金庫	4 ＜4＞	7,513 ＜277＞
その他とも合計	544 ＜80＞	41,469 ＜455＞

## 国庫金受払件数・金額の推移

（単位：1,000件、兆円）

年度	受払件数	受払金額
2000	279,053	1,484
2001	283,901	1,784
2002	361,786	1,794
2003	464,737	1,708
2004	453,604	1,948
2005	454,731	2,169

（日本銀行金融研究所編、有斐閣刊『新しい日本銀行—その機能と業務（増補版）』図9-1、9-2、9-5を基に作成）

ここでは、国庫金事務の電子化と電子納付の利用促進について、皆さんに知っていただくために、もう少し詳しく説明します。

## 1 国庫金事務の電子化とは

(1) 国庫金事務電子化プロジェクト

日本銀行では、二〇〇〇年に「国庫金事務電子化プロジェクト」を立ち上げました。それまで、国庫金事務では、数多くの、紙に基づく手作業や紙による情報の受け渡しが行われていましたが、最新の

のIT技術を活用して事務処理の流れを電子化し、ペーパーレス化、ネットワーク化、自動処理化等を図ろうというものです。このプロジェクトは、①国民の利便性の向上、②関係機関（金融機関、官庁、日本銀行）における事務の効率化を目的とするものであり、電子政府の中の「お金の受け払い」の部分を支える役割も担っています。

(2) 国民の利便性向上

これまでの電子化の進展により、国との資金の受け払いに際し、紙を持って金融機関の窓口に行く必

要がなくなるようなインフラが整ってきました。例えば、国庫金の納付者にとっては、国税や国民年金保険料の納付期限までに、忙しくて金融機関の窓口に行けなくても、電子納付の開始によりインターネットで自宅などから支払いができるようになっていきます。ITを活用した事務の迅速化により公共事業費や失業給付金等が従来より早く金融機関の口座に振り込まれる仕組みも整ってきています。

(3) 関係機関の事務効率化

国庫金事務に携わる関係機関には、ITを活用して各種事務を電子的に処理することにより、ペーパーレス化、処理の迅速化、STP (Straight-Through Processing) 化をはじめとする多くの事務効率化メリットが生み出されています。例えば、国の支払い事務のオンライン化では、全国各地で紙により支払っていた地方分散型から、ネットワークを活用し一カ所でまとめて電子処理を行うセンター集中型への変更により、地方拠点における支払い事務の効率化が進んでいます。電子納付では、納付者か

ら金融機関を経由して官庁、日本銀行に至る事務の多くの部分がペーパーレス化、STP化されています。事務効率化を通じたコストの削減は、社会全体のコスト低下、すなわち国民全体のメリットにつながります。

こうした中、電子化の効果をみると、まず、国の支払いについては、支払い全体の約九割がオンラインやMT(磁気テープ)処理化され紙処理の比率が大きく低下しています。しかし、国の受け入れについては、電子納付件数は足もと伸びを高めているもののまだまだ利用が十分に進んでおらず、利用促進が重要な課題となっています。

## 2 国庫金電子納付の利用促進

(1) 電子納付の仕組み

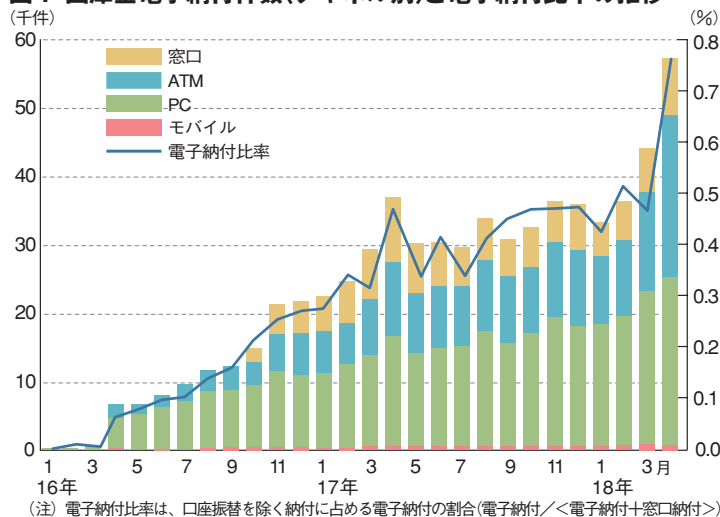
国庫金の電子納付は、納付者がパソコン、携帯電話、ATM等を通じて自分の預金口座から資金を引き落とし、金融機関（日本銀行歳入代理店）がこれを収納する仕組みで、二〇〇四年一月から取り扱いを開始しています。官庁、金

融機関、日本銀行の間を「マルチペイメントネットワーク(MPN)」で結び、官庁には領収済情報がありアルタイムで届けられます。

取り扱い開始以降、電子納付が可能な国庫金の範囲は順次拡大しており、現在では交通反則金以外のほとんどの国庫金が電子納付可能となっています。また、電子納付に対応している金融機関は、日本銀行が歳入代理店等を委嘱している金融機関（四〇七行庫）の九二％に当たる三七三行庫に上っています。

こうした中で、電子納付件数・比率が現在低水準となっていることには、いくつか要因が考えられます。第一に、電子納付に関する一般的な認知度が必ずしも高くはないことがあります（日本銀行が昨年十二月に実施した「生活意識調査に関するアンケート調査」では、「国庫金が電子納付できることを知っている」と答えた人は約三割）。第二に、電子納付の前提となる電子申請・申告等について、手続きが煩瑣で利用者の使い勝手が良くないという指摘がされています。

図1 国庫金電子納付件数(チャネル別)と電子納付比率の推移

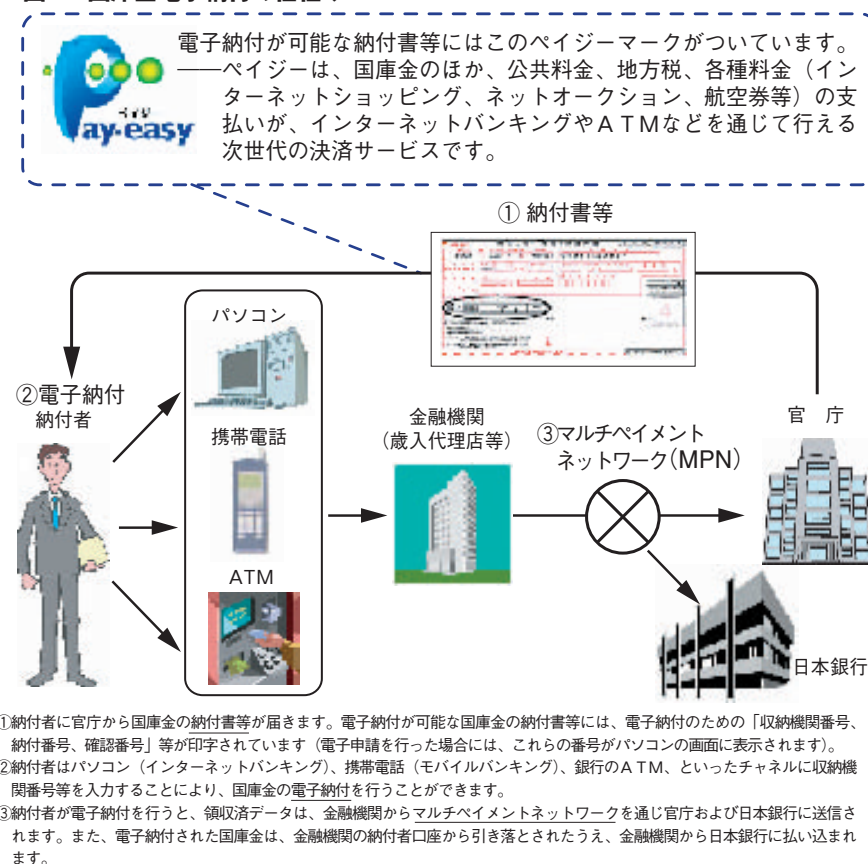


第三には、利用者にとって身近なATMから納付できる金融機関が現時点でわずか八先と少ないことがあります。電子納付についてもっと知ってもらうとともに、電子納付を使いやすい環境を整えていくことが重要です。

(2) 電子納付の利用促進への取り組み

今年に入り、関係機関では電子納付の利用促進に向けた様々な動きがみられ始めています。政府は、本年一月に公表した「IT新改革戦略」の中で、「申請・届出等手続

図2 国庫金電子納付の仕組み



におけるオンライン利用率を二〇一〇年度までに五〇%以上とする」といった目標を掲げました。この目標の確実な実現に向けて、申請等の添付書類の電子化・省略・廃止、インセンティブの付与などといった改善に向けた具体的な検討や取り組みが始まっています。各官庁では、納付書を送付する際に、チラシなどを同封し電子納付利用

の呼びかけも行っています。

地方自治体でも地方公金・地方税の電子納付化を進める動きが広がっており、例えば、東京都では、四月から自動車税、固定資産税など全ての税目（申告税を除く）が電子納付の対象となりました。このように電子納付の対象が拡大することにより、利用者の認知度向上、電子納付の利用機会増加等が

図られ、国庫金を含めた電子納付全体に好循環が広がることが期待されます。

また、日本マルチペイメントネットワーク運営機構・推進協議会でも、電子納付の認知度を高めるために、三月から、山手線の車両を広告で埋める「ADトレイン」や東京・大阪・名古屋の繁華街等での野外看板の掲示といった積極的な広報展開を行っています。

日本銀行でも、四月から、「事務に必要なコストを賄う」との考え方に基つき、日本銀行が歳入代理店に支払う電子納付分の手数料を従来の一・五二倍に引き上げることとしました。今回の措置が金融機関による電子納付の取り組み姿勢前傾化、電子納付対応ATM等の一層の増加につながることを期待しています。

このような関係機関の様々な取り組みが相まって、今後、電子納付の利用に大きな弾みがつくことが期待されます。皆さんも、お手もとの納付書等に「ページマーク」をみかけたら、電子納付をしてみてはいかがでしょうか。